

送り手研究のこと ― その限界と可能性をめぐる覚書

水越 伸

このエッセイで僕は、これまでずっと気になっていたある研究領域のことについて思うところを論じてみたい。その研究領域とは、マスメディアの送り手研究のことだ。後述のように、それはマスメディア産業論という領域と深く結びついている。

1. 領域の形成

1980年代までのマス・コミュニケーション研究の教科書や叢書の数々をひもといてみると大抵の場合、マスメディアの送り手研究というセクションが見つかる。それらの多くは、コミュニケーションの基礎論と、近代社会とマスメディアの歴史概説を冒頭におき、中心にはマスメディアの受け手研究、影響・効果研究を据える構成になっている。送り手研究は、法律・制度などのあとに、あるいはそれらと一緒に、冒頭部分と中心部分のあいだにおかれるか、あるいは中心部分のあとにくっつけられるかしていることが多い。

この一般的な構成は、マス・コミュニケーション研究のなかでの受け手研究の卓越と、送り手研究のおかれた特殊な位置づけを象徴しているといっていよう。僕はいずれ、日本のこの領域の教科書や叢書の構成や編集からみた、学説史、あるいは研究思想史を手がけてみたいと思っているが、ここでは先へ進みたい。

マスメディアの送り手研究とはどのような領域なのか。独占集中化した資本のもとで高度な情報技術を用い、複雑に専門分化した送り手組織が日々展開するマスメディアの生産、表現、送出活動の実態を、社会科学的に分析する研究ということができるだろう。それは90年代以降の、マスメディアの政治経済学的研究、あるいはニュース研究などと微妙な差異をはらみながらも相関する性格を持っている。

ところで送り手研究という名称はどこから来たのか。これは受け手研究との対称性のなかで生み出されたらしい。ちなみに受け手研究 (receiver studies)、送り手研究 (sender studies) という名称は、アメリカのマス・コミュニケーションから持ち込まれたにもかかわらず、現在の欧米では一般的ではない。概念の輸入と独自化のプロセスとして検討に値するだろう。これ

らの概念が、60年代から80年代までの日本のマス・コミュニケーション研究のパラダイムを大きく枠付けてきたはずだからである。

マスメディアの送り手研究のパイオニアだった高木教典は、送り手研究を受け手研究との対称性のなかでとらえることの限界を指摘し、この領域をアメリカ流のサーベイ調査の対象としてではなく、あえていえばよりヨーロッパ的な、あるいはマルクス主義的な社会科学的研究対象として位置づけた。さらに送り手研究は、産業論的研究と組織論的研究によって構成されるとし、自分は産業論的研究に取り組むと語ったのである。このことが、日本におけるマスメディアの送り手研究とマスメディア産業論を深く結びつけることになった。

2. 研究上の諸特性

送り手研究、マスメディア産業論は、率直に言ってマイナーな研究領域だ。マス・コミュニケーション研究の中心は受け手研究にあったのであり、送り手研究はマルクス主義的コミュニケーション研究に親しんでいたり、マスメディアの現場出身か、現場に何らかのかたちで関わりのあった研究者によって取り組まれていたが、その数は一貫して少なかった。

90年代前半に東京大学新聞研究所（後に社会情報研究所、現在の大学院情報学環）が進めた文部省（当時）科学研究費重点領域「情報社会と人間」の第一群「高度情報社会と社会情報媒体の役割」には、送り手研究、マスメディア産業論に取り組んだ高木教典、桂敬一、須藤春夫らをはじめとする、日本の代表的研究者が結集していた。この研究の検討については別途進めてみたいが、これらの研究者から教えを受けた者の1人として、その研究上の特徴を箇条書きにしておきたい。

- (1) 送り手研究、マスメディア産業論の研究者は、マスメディアの実態をおもにフィールドワークによる聞き取り調査で把握する方法論を用いていた。もちろん事業体の組織構成や財務状況などを子細に分析していたが、基本的には今日でいうメディア人類学的手法を用いていたのである。この点は、理論や観念が先行しがちな英国の政治経済学的研究とは大いにちがっていた。しかしながら彼らの論文や著作物、研究発表では滅多にこの人類学的方法論に関する言及はなされなかった。
- (2) この領域の研究者は、いわゆるニューメディアにも注目した。受け手研究者たちがニューメディアの利用実態をサーベイ調査によって明らかにしようとしたのに対し、ニューメディアの存立基盤をとらえるための聞き取り調査を重ねた。そこにはオルタナティブなメディア、今日でいう市民メディアが持続的に展開するための要件を浮き彫りにしていこうという意図が現れていた。ちなみに70年代から80年代にかけてのニューメディアの大半は、地域に根ざ

したローカル・メディアでもあった。したがってニューメディア研究はいきおい、ローカルメディア研究でもあり、ローカルにおけるオルタナティブなメディアの可能性の追求にもつながっていったのである。

研究者たちは、マスメディアなどの労働組合にも大に関わった。賃上げ闘争の加勢をするなどではなく、市民との連携、メディアの多様性などの意義を説き、現実のマスメディア状況を変革していこうという意志に貫かれていたのである。

いずれの場合にもいえることは、この領域の研究者のスタンスが、実践や現場と思想や理論の往復運動を前提とし、今あるメディアを変えていく、新しいメディアをデザインしていくという創造性をはらんでいたことである。これが実態分析に留まりがちだった受け手研究との際立ったちがいであった。

(3) 上記のようなスタンスの根本には、マルクス主義的コミュニケーション観があった。しかしこのマルクス主義は、教条的、あるいは観念的なものではなく、より実践的で、対話的なものだったといえることができるだろう。これらの研究者たちは、たとえばジャーナリズムに関してその言説を分析するだけでなく、ジャーナリズムを支える物質的、技術的過程の布置の分析を重んじた。エリート新聞記者のイデオロギーよりは、物言わぬ印刷工や販売員たちのプロフェッショナルリズムに着目し、それらの総体として日常生活におけるジャーナリズムの新たなありようをデザインしていこうとしたのである。

(4) 送り手研究、産業論の研究者たちは、プロジェクト型の協働研究を進めた。テーマやアプローチが異なる者たちのゆるやかなネットワークによって、研究対象としてのマスメディアを総合的にとらえることを目指した。したがってその知見は、マスメディア内部の事柄だけではなく、そのメディアがおかれた地域社会の文化や歴史をもカバーしていたのである。それらはメディアの歴史社会学、カルチュラルスタディーズの知見ほど充実したものであったとはいえないが、サーベイ調査からは漏れ落ちるものであったこともまた事実である。

またマスメディアの現場のなかで批判的意識を持つ者たちとの連携も密であった。そのことがジャーナリズム論やマスメディア論といった領域全般を下支えしていた。

3. 限界と潜在的可能性

しかしながら、日本の送り手研究、産業論の業績は、量的に見ても、質的に見ても十分な蓄積があるとはいえない。この点については早計な断定は避けなければならないだろうが、一つだけ指摘しておきたいのは、冒頭であげたような教科書、叢書における送り手研究の概説のおしなべてのつまらなさである。

多くの概説は、マスメディアの組織や業界の実態を図式的に解説する。そのうえでマスメディアの独占集中化のプロセスを明らかにし、それによって言論・表現の多様性に危機が生じていることを批判した。しかしこれらの概説からは、上記の(1)から(4)で指摘したような送り手研究のメリットの大半が消え失せている。紋切り型のマスメディア批判といってもいいかもしれない。これでは、受け手の自律性や文化との関係を詳細なサーベイ調査で明らかにしようとした受け手研究者らの知見の精密さとは、領域のちがいはあるとしても大きな落差があったといわざるを得ない。

送り手研究や産業論の研究の実態と、そのアウトプットのあいだの落差。マスメディア状況に対する認識のアクチュアリティの豊かさと、論文や著作物として書かれたものの平板さ。なぜこのようなちがいが生じるのか。これは僕にとって長年の疑問であった。いうまでもなくそれは、領域の問題であり、個別研究者の資質の問題には回収しきれないところがある。この点についても今後の本格的な検討課題としたいが、次の二点はいえるのではないかと思う。

(1) 方法論に対する意識不足

送り手研究や産業論の研究はマルクス主義的コミュニケーション観に裏打ちされていたが、それは教条主義的、観念的なものではなかったことは先に記した。しかし、にもかかわらず、それはマルクス主義の影響を色濃く受けており、そのことは変革、抵抗の思想的根拠になった一方で、具体的な調査研究における方法論を重視する気運を欠く結果を招いたのではないか。

さらにいえば当時、方法論とは調査のしかたであり、調査法とは受け手研究における調査技術のことを指していた。こうした認識は今日に至っても珍しくはない。そうしたなかで、アメリカ流のサーベイ調査にもとづく研究活動から距離をおこうとする態度が、方法論への目配りを欠く結果を招いたのではないか。

いずれにしても方法論に対する意識不足が、先にあげた紋切り型の概説のような物言いを招いたり、現場でのアクチュアリティをよりよく抽象化し、伝える術を育まなかったといえるのではないだろうか。そしてメディア人類学に結びつくような、送り手研究におけるエスノグラフィーの可能性を可能性に留める結果を招いてしまったのではないか。

(2) カルチュラルスタディーズの不在

送り手研究や産業論は実際のところ、受け手研究以上にメディアを取り巻く地域文化や歴史に着目した。またそこでは一貫して文化人類学的とでも呼べるフィールドワークが活用された。そのことが方法論的に意識されなかった一つの外在的理由は、当時の日本にカルチュラルスタディーズがまだなかったことにあるかもしれない。もちろん歴史研究のなかでの文

化への言及はあった。また受け手研究のなかでの影響・効果研究もあり、それとの関わりでの大衆文化論、テレビやニューメディアが人々の文化に与えるインパクト論はあった。

しかしそれらの文化論の断片は、メディア文化を内在的にとらえ、その実態を批判的にとらえていこうとするカルチュラルスタディーズのそれとはちがう。ここでは90年代に入って日本に移植されたカルチュラルスタディーズの経緯やそれ以前についての議論はおくことにしよう。いずれにしても受け手研究との二項対立のなかで、日本の送り手研究は産業や制度の研究と、日常生活文化の研究を結びつける「環」を欠いていたといえる。

イギリスの政治経済学的研究とはちがい、日本の送り手研究には地域文化や歴史への目配りがあり、オルタナティブなメディアを育んだり、新しいメディアをデザインしようとする意志があった。日本の送り手研究には、イギリスで政治経済学がカルチュラルスタディーズと対立的であった経緯とはずいぶんちがう余地があったのではないか。すなわちカルチュラルスタディーズの方法論や問題意識が送り手研究と相乗効果をもたらす可能性があったのではないか。

しかしカルチュラルスタディーズはまだなかったのである。

4. 送り手研究を受け継ぐもの

日本のマスメディアの送り手研究は、マイナーな領域としてマス・コミュニケーション研究の一部を構成してきた。マス・コミュニケーション研究は50年代にアメリカから輸入され、60年代から約30年にわたってメディアとコミュニケーションをめぐる研究の主要なパラダイムをなしてきた。この状況が変わったのは90年代に入ってからのことである。カルチュラルスタディーズの移植と、デジタル・メディアの台頭。こうしたなかでマス・コミュニケーション研究本体が退潮し、同時に送り手研究、それと結びついたマスメディア産業論という名称もあまり聞かなくなってしまう。この領域の多くの研究者が、アメリカ流の受け手研究に違和感を持ち、それとはちがう社会科学的研究を自任していたとしても、それは結局のところマス・コミュニケーション研究の一部だったのである。今日、若い研究者たちはイギリスの政治経済学は参照するが、日本の送り手研究には見向きもしない。あるいはその存在自体を知らない。

しかし日本の送り手研究が活字にして残した相対的に少量の業績と、活字に残さなかった膨大な知見のなかには、これからのメディア研究のなかで引き継いでゆくべき豊かな可能性が眠ってはいないだろうか。少なくとも僕はその可能性を強く感じている。

紙面が尽きたのでキーワードだけをあげておこう。90年代後半から注目を集めてきた市民メディアやオルタナティブメディア。その可能性を本格的に探求するためには、今おこなわれているようなこれらのメディアの現状レポートのような研究では足りない。また市民メディア、オルタナティブメディア、さらにはマスメディアと市民のメディア・リテラシーを結びつける

観点は、市民社会、地域社会とメディアの関わりを構造的にとらえ、新しいメディア社会をデザインしていこうとする企図を持たなければ出てこない。こうした点において、日本の送り手研究が持っていた潜在可能性を今一度見出し、磨き上げ、現代的状況に接合していく必要があるのではないだろうか。それは批判的であると同時に実践的な、新しいメディア論の展開に結びついていくはずである。



水越 伸 (みずこし しん)

1963年生まれ。東京大学大学院社会学研究科博士課程中退

【専攻領域】メディア論

【著書・論文】水越伸『メディアの生成：アメリカ・ラジオの動態史』同文館、1993年、水越伸『新版 デジタル・メディア社会』岩波書店、2002年、水越伸『メディア・ピオトープ：メディアの生態系をデザインする』紀伊國屋書店、2005年

【所属】東京大学大学院情報学環

【所属学会】日本マス・コミュニケーション学会、日本社会情報学会